



発行所

一般社団法人 全日本木材市場連盟
編集・発行人 東京都文京区後楽1-7-12
電話 03(3818)2906
FAX 03(3818)2907
毎月1回1日発行
定価 年3,000円
(会員は会費に含まれています。)

令和4年度林野関係予算

令和4年度林野庁関連の予算案が12月24日閣議決定された。総額2,985億円、令和3年度補正予算1,242億円を加えると予算規模は総額4,227億円となる。

重点事項の概要(抄)は次の通り。各事項の(一)内は、令和3年度当初予算額

1. カーボンニュートラル実現に向けた森林・林業・木材産業によるグリーン成長

①森林整備事業(公共) 1,248億円(1,247億円) 3年度補正予算461億円

カーボンニュートラルを見据えたグリーン成長を実現するため、森林吸収量の確保・強化や国土強靱化、林業の持続的発展等を図るべく、間伐の着実な実施に加え、主伐後の再造林の省力化・低コスト化や、幹線となる林道の開設・改良等を推進

②治山事業(公共) 620億円(619億円) 3年度補正予算306億円

豪雨や豪雪、地震等激甚かつ同時多発化する災害に対応し、国土強靱化を図るため、流域治水と連携した治山対策の強化や、十分な工期確保、施設の機能強化など地域の実情に応じた対策の強化、津波に強い海岸防災林の全国的な整備を推進

③森林・林業・木材産業グリーン成長総合策等 116億円(122億円) デジタル庁計上 1億円(1億円) カーボンニュートラルを見据えた森林・林業・木材産業によるグリーン成長を実現するため、川上から川下までの取組を総合的に支援

ア. 「新しい林業」に向けた林業経営育成対策 5億円(一)

伐採から再造林・保育に至る収支をプラス転換する「新しい林業」を実現するため、新たな技術の導入による「新しい林業」経営モデルの構築、森林プランナー育成による経営力向上、研修等を通じた労働安全強化対策等の取組を総合的に支援

イ. 林業・木材産業成長産業化促進対策 75億円(82億円) 長期にわたる持続的な林業経営を確立するため、搬出間伐や主伐と再造林を一貫して行う施業、路網の整備・機能強化、

高性能林業機械の導入、再造林の推進に資するコンテナ苗生産盤施設の整備、出荷ロットの大規模化のための共同販売体制の構築、輸入木材の不足への対応も視野に入れた木材加工流通施設、特用林産振興施設や木造公共建築物の整備等を総合的に支援

ウ. 林業イノベーション推進総合対策 9億円(9億円) デジタル庁計上 1億円(1億円) ICTによる資源管理・生産管理を行うスマート林業、早生樹・エリートツリー等の苗木の生産拡大に向けた採種圃の整備、造林作業の自動化機械や木質系新素材の開発、スマート林業に関する教育等による「林業イノベーション」の取組を支援

エ. 建築用木材供給・利用強化対策 13億円(13億円) 木材利用促進法の改正を踏まえ、都市部における木材利用の強化等のため、建築用木材の利用の実証、大径材活用に向けた技術開発、製材やCLT(直交集成板)等の建築物への利用環境整備等を支援するとともに、引き続き注視が必要な木材需給動向に対応するための需給情報の共有、地域ごとの生産・流通の課題解決の取組等を支援し、建築用木材の供給体制を強化

オ. 木材需要の創出・輸出力強化対策 4億円(5億円) 非住宅建築物の木質化の効果の検証・発信、木質バイオオマスのエネルギー利用のための地域の体制づくり、木材製品の輸出の推進等による木材利用の拡大を支援するとともに、国別・地域別の合法伐

採木材関係情報の提供等を実施力. カーボンニュートラル実現に向けた国民運動展開対策 2億円(一) カーボンニュートラル実現に向け、植樹等の森林づくりや木材利用を国民運動として進めていくため、企業やボランティア団体等とのマッチング、森林空間利用の促進、建築物等での木材利用拡大の機運醸成に係る取組等を展開

④木材産業国際競争力・製品供給力強化緊急対策(一部公共) 3年度補正予算 495億円 合板・製材・構造物集材等の国際競争力を強化するため、加工施設の大規模化・高効率化や輸出向け等の高付加価値品目への転換、路網整備や高性能林業機械の導入、搬出間伐、再造林、エリートツリー等の苗木の生産施設整備、木材製品等の輸出促進、非住宅分野の木造化等の推進による木材製品の消費拡大等を支援するとともに、一般の木材不足・価格高騰(いわゆるウッドショック)への対応として製品の供給力増大のための乾燥施設の能力向上等や、国産の製品等への転換促進等を支援

⑤「緑の人づくり」総合支援対策 48億円(47億円) 3年度補正予算「緑の雇用」新規就業者育成推進事業 3億円

林業への新規就業者の育成・定着に向けた研修、就業前の青年に対する給付金の支給、高校生や社会人を対象としたインターンシップ、現場管理責任者等の育成や技能検定制度の創設、森林経営管理制度を担う技術者の育成等を支援

林業への新規就業者の育成・定着に向けた研修、就業前の青年に対する給付金の支給、高校生や社会人を対象としたインターンシップ、現場管理責任者等の育成や技能検定制度の創設、森林経営管理制度を担う技術者の育成等を支援

■国産材の安定供給体制の構築に向けた需給情報連絡協議会開催

○近畿中国地区需給情報連絡協議会

令和3年12月13日、第3回近畿中国地区需給情報連絡協議会（西垣泰幸会長）がウエブ会議で開催された。座長は松下幸司京都大学准教授が務めた。西垣会長から「全開会合以降、各地域における樹種やアイテムによっては需給の状況に変化が見られる。どのようなようにして対処していくべきなのか忌憚のないご発言を頂戴したい。」と挨拶した。

住宅関係からは「給湯器、キッチン、トイレなどの住宅設備・機器の納期が遅れ住宅の引き渡しに影響が出ている。木材は入手できているが、合板は不足している。サッシやガラス等が値上がりし、住宅建築コストが上昇している。」「プレカット工場は「合板が不足し積極的な受注ができない。Rウッド、Wウッドは不足しているが、代替品のスギの集成柱が出てきている。外材の仕入れ価格は高止まりで、来年の夏まで価格に大きな変動はないと見通している。」等の状況が述べられた。

製材関係からは「需要も落ち着ききともりもどした。国産材を確保すべく山林も購入している。山林の価格も上がってきた。木材価格は、住宅着工の好調、コンテナ輸送の目詰まり、欧州材の高値予想などにより高値が続くとの見通し。今後乾燥機を増設し、国産材の安定供給を拡大していくには、需要者から今後とも国産材を使い続けるという確認が必要。」「

外材からスギへの代替については「構造や工法を考える必要があるが、欧州集成材が相当高値になったのでスギで代替できる余地がある。乾燥された国産材の板を大量に購入することができないので、どうしても欧州材に頼らざるを得ない。」「合板関係からは「フル生産を続けているが注文をさばききれない。今後材料の仕入れに力を入れる。スギ・ヒノキ・カラマツ以外の新しい樹種にも挑戦したい。大径木への対応も進めている。」等の意見が出された。

素材生産関係からは「山林所有者までウッドショックの恩恵が行渡っておらず、再造林が進まない。土地ごと買ってほしいという所有者が多い。日本の森林の先を考えるともう少し立木価格が上がる仕組みを作る必要がある。出材は順調で、土場が満杯状態になっている。価格の先行きが見えないので早く出荷しようという意向が強い。上昇した木材価格の適正な価格はどのあたりになるかを見極める必要。秋に入り原木の供給量はかなり増加した。国産材の安定供給のためには、川中、川下から川上に対して、何時、どれくらいの数量が必要かを長期的に発信することが大切。外材ばかりではなく国産材も必要だとしっかり伝えることが重要。」等の意見が出された。

西垣会長から「これからは川上、川中、川下それぞれが環境問題を含めた議論をすることによって業界として新たな価値観を創出していく作業が必要。令和6年頃から森林環境税が実施されるので、国民の方々に広く国産材をご理解いただくことも我々事業者の大切な仕事、まさに

官民一体となって取り組むべき作業である。」と締めくくった。

○中部地区需給情報連絡協議会

令和3年12月15日、第3回中部地区需給情報連絡協議会（鈴木和雄会長）が開催された。座長は植木達夫信州大学農学部教授が務めた。鈴木会長から「木材価格は上がったがスギはまだ山に利益を返せる状況ではない。どうしたら日本の森林経営ができるのか考えなければならぬ。将来の資源利用や脱炭素を考えた林業経営を今やらないといけない。」と挨拶した。

住宅・輸入関係からは「来年の9月頃までは高い外材が入ってくる見通し。この間にどうやって国産材に移行できるかが鍵。住宅資材が値上がりしている。サプライチェーンの再構築が必要。木材は安定的に供給されているが給湯器などが欠品で納期に間に合わせるのに苦慮している。」等の声がかれた。

製材関係からは「集成材やLVLでもスギへの転換がみられる。最近需要者は材料を選択するようになってきた。生産は順調だが乾燥機の不足がボトルネックとなっている。原木は雪が降ると入りづらくなり長距離の運送が必要になる。」「プレカット関係からは「合板不足のためホームセンターも使って集めている。合板が不足で納期が見えず出荷できない。資材も上がっており価格転嫁ができない。外材を国産材に代えて使い始めているが原木を入手しにくい。」等の声がかれた。

流通関係からは「製品は価格上昇の後、

調整はあったがまだ下がってはいない。今は需要者は品質を見るように戻ってきた。中小の工務店は厳しい模様。原木の流通は依然タイトで、合板とバイオマスの需要が高い。輸出は一服している。原木価格は上がったが原木の生産はそれほど増えていない、年度末に向けた増産に期待。最近6mの丸太がだぶつきだし。ヒノキよりもスギの方が需給はタイトになっている。大径材の需要は少ない。」等の状況が述べられた。バイオマス関係からは「後発の事業者は、既存の地域材利用中心の小規模事業者に配慮してもらいたい。」との意見が出された。

「中部地区需給情報連絡協議会」



かない。増産に向けて皆伐に移行するには更新も行わねばならず、スギの価格を上げる必要がある、大手製材工場や合板工場の価格改定が重要。伐採は危険な作業、労働者確保のため特殊技能者制度を確立して支援いただきたい。山の労働者が日本の山の安全を守っているとの認識を広めることが重要。」等の意見が出された。

木材の価格については、「再造林も含め林業を成り立たせ、かつ製材の乾燥経費も考慮に入れると、素材価格の4倍程度の製材価格が適正ではないか」等の意見交換が行われた。

植木座長は、労働力は喫緊の課題、適正価格をどう実現するか、川上から川下の連携が課題と締めくくった。

「令和3年度中央国有林材供給調整検討委員会」開催

林野庁は、令和3年12月2日、森林管理局の管轄区域を越えた緊急的な供給調整の必要性について林業・木材産業関係者等から知見や意見を聞く中央国有林材供給調整検討委員会を開催した。概要は次の通り。

委員会の検討結果

今般の木材輸入量の減少等に起因する国内の建築用木材不足・価格高騰（いわゆるウッド・ショック）に伴い、国産材製品への代替需要が増加し、原木需給にも大きな影響を与えているが、その影響は地域や樹種、用途により異なっており、先行きは依然として不透明である。このような状況から、引き続き、国産材の需

要動向や民有林からの供給、輸入木材の動向を注視しつつ、各地域の需給動向を踏まえた国有林材の供給に取り組みべきである。なお、現時点で森林管理局の管轄区域を超えた緊急の供給調整を行う必要はない。

主な意見

（地域の需給状況）

○北海道では、カラマツ丸太の在庫量が非常に少なく逼迫しており、今後、価格の動向も含めて注視が必要である。一方、トドマツ梱包材については、受注及び生産ともに順調に推移している。

○東北では、全体的に原木が不足しており、引き合いが強く、どこも値上げしている状態で、この状況はしばらく続くと思われる。

○関東では、国有林の立木販売の前倒しによって、原木需要に応える効果があったと思っている。製材所側からみると原木高、製品安という状況ではなく、製品に比べて、かなり原木の価格が抑えられている状況である。この原因としては、上昇しているのがKD材の価格であり、グリーン材の価格は上がっていないためと考える。また、輸入材から国産材に切り替えようという動きはかなり進んでいる。

○中部では、今年の市場における4月～11月の対前年比の実績として、素材の取扱量が140%、平均価格が120%少し切るくらいとなった。また、出材量は少なくないため、製材工場も丸太在庫を多少確保できているものの、価格は高止まりしている状況である。

○近畿中国では、地域によって在庫が充足しているところと、不足しているところがある。素材生産業界の基本的な問題だと思いが、地域差にも配慮した政策をお願したい。また、今後もウッドショックの影響は続き、一過性で終わらないと考えている。

○四国では、ヒノキの丸太について、秋口に西日本全域で価格が上昇し、それに伴って出材が増えている。製材所側からするとありがたいが、製材の消費能力を超える出材が続いている。これまで丸太が足りなかつたので製材所側も買い支えしていたが、最近はその以上の出材が続き、ヒノキの価格は下落している状態である。今後の価格の見通しとしては、ヒノキは輸入材からの代替需要があるので極端に下がらないと思うが、このままだと平年並に戻ってしまう可能性がある。

○九州では、昨年6月頃、スギ丸太の平均単価が7千円程度であったが、今年に入って相場も戻り、更に2万2～3千円まで高騰した。素材生産側としては、本格的に出材した時には、価格が安くなっている可能性もあり、「材を出せ出せ」と言っても、何も保証はないので、加工側とも密接な付き合いが重要。

（全般的な意見）

○寺社仏閣用の材の需要が戻らない。高品質材の需要が出て、価格が上昇しなければ、山全体の価値は上がらない。

○今回のような木材不足・高騰の局面は、今一度、誰が在庫を持つのかということを検討する良い機会であり、乾燥材主体となったことも踏まえつつ、国による備蓄も検討してみてもどうか。

○工場が原木不足の一方、港からは中国向けの丸太が輸出されている。国内に需要がある時は国内需要を優先すべきではないか。

○国内の木材需給状況は、国際的に見ても不安定と言える。このような状況下で、国内の資源を活用し、国産材の供給体制を固めていくことが重要である。

○原木不足から「木をもっと出せないか」と言われるが、山側の立場としては、一生懸命作業しても、作業員の人数自体は変わらないので、極端に出材を増やせるようになるわけではない。また、機械化と言っても、高性能林業機械が使える山は限られている。

○アメリカの9月の住宅着工数は前月比1・6%減の155万戸程度であった。今後、アメリカでは金利を上げる政策にシフトする可能性があり、消費にどのような影響を与えるか注視する必要がある。

○首都圏での木材商況については、極端に品不足という商品はなく、どちらかというと国産材、輸入材ともに供給過剰になりつつある。また、住宅向け木材については、ローコスト戸建て住宅の売上好調などにより、首都圏のプレカット工場などで全ての樹種の価格が高止まりしているが、産地毎に価格差ができてきている。

○原木の供給については、これ以上増やすと加工能力の上限に達し、材価の下落に繋がる可能性もあるので、今後の状況に注視しながら対応を検討する必要がある。また、備蓄の話もあがったが、民間でも直ぐ伐れる山を一定程度在庫しておく取り組みも必要である。

第44回茨城県木材まつり表彰式 (株) 茨城木材相互市場で開催

(株) 茨城木材相互市場(茨城県水戸市、打越芳男社長) の新春初市が1月13日(木) に開催され、併せて、第44回茨城県木材まつり表彰式(茨城県木材協同組合連合会主催) が行われた。

来賓として、茨城森林管理署木村穰署長、茨城県農林水産部加藤剛広林政課長、茨城県林業協会石井邦一理事長、茨城県木材協同組合連合会野上満正理事長、県産材推進協議会銚田樹一会長ほか来賓等多数が出席した。全市連からは柱本専務が出席。

式典の開会に当たり打越芳男社長は、「茨城県産材の利用促進に努め、木材の価格を維持し、持続的な林業と木材の安定供給に努めることが重要。これらにより100年企業を目指す。」等挨拶した。

来賓の茨城森林管理署木村署長や茨城県木材協同組合連合会野上満正理事長等から祝辞が述べられた後、昨年11月16日に開催された茨城県木材まつりの表彰式が行われた。感謝状受賞者(製材品)は次のとおり。

- ▽農林水産大臣賞 荷主の部 丸川木材(株) 林野庁長官賞 荷主の部 (株) 林産
- ▽関東森林管理局長賞 荷主の部 (有) 銚田製材所、買方の部 (株) 本田製材所、買方の部 (株) 林産
- ▽茨城県知事賞 荷主の部 (有) 野上製材所、買方の部 (株) 林産
- ▽茨城県農林水産部長賞 荷主の部 (有) 月光製材所、買方の部 前川林業
- ▽全木連会長賞 荷主の部 大部製材所、買方

の部 大部林業製材所 ▽全市連会長賞 荷主の部 (株) 皆川製材所、買方の部 (株) 宇留鷺材木店。初市のセリには、多くの買方様が参加し、構造材から造作材まで活発に買われた。

森林による二酸化炭素吸収量の算定方法の公表

林野庁は、令和3年12月27日、森林づくり活動に取り組む企業等が、植栽、下刈り、除伐、間伐などの適切な実施を行った森林によるCO2の吸収量等を自ら算定・公表する場合に活用できる標準的な計算方法を示した。この算定・公表が、消費者やステークホルダー等に森林整備の意義や効果を訴えかける一助になるとが期待されている。

- ①1年間に森林が吸収するCO2量の簡便な算定方法
 - ②再造林・保育を行うことにより森林に吸収されるCO2量の増加分の算定方法(人工林を育成する場合と育成しない場合の比較による算定)
 - ③森林の育成により保持される土壤炭素量(CO2換算)の算定方法
- 算定方法の詳細は以下の林野庁ウェブサイトに説明されている。
<https://www.rinyamaff.go.jp/j/kikaku/kyushuryosantei.html>

「ウッドデザイン賞2021」

第7回を迎える「ウッドデザイン賞2021」の433点の応募作品の中から、昨年11月24日、最優秀賞(農林水産大臣賞)、優秀賞(林野庁長官賞)、奨励賞(審査委員長賞)の25点が最終選出された。最優秀賞を受賞した「URASHIMA VILLAGE」(株式会社金丸工務店ほか)は、讃岐の山々と瀬戸内海が共存する全3棟の一棟貸し宿泊施設。施設内各所に地域産の木材を使用。地域の11の事業者の連携による、地域の資源と文化を活かした宿泊施設であり、多様なステークホルダーの参画、観光やワーケーションとの連動、環境への配慮などあらゆる点で優れた作品として評価された。施設の各所に浦島伝説にちなんだ亀甲デザインを効果的に使いつつ、瀬戸内沿岸部に古くから使われる焼杉文化を取り入れるなど、訪れた人々の記憶に残る魅力とストーリー性を兼ね備えた作品。

優秀賞は、ライフスタイルデザイン部門の「タクマビル新館研修センター」(株式会社タクマほか)、ハートフルデザイン部門の「KAKAMIGAHARA PARK BRIDGE」(各務原学びの森林株式会社ほか)、ソーシャルデザイン部門の「木と暮らすデザインKYOTO」(京都市ほか)など、建築・空間/建材・部材、木製品、コミュニケーション、技術・研究の分野から優れた9作品が選出された。「ウッドデザイン賞」は、木で暮らしと社会を豊かにするモノ・コトを表彰し、国内外に発信するための顕彰制度。上位受賞作品の詳細は、次の「ウッドデザイン賞」公式ページに掲載。
<https://www.wooddesign.jp/>

雑記帳

節分の鬼を追い払う行事の起源は平安時代に遡るといわれる。節分は四季の節目を表す言葉で一年に4回あり、厄除けの行事が行われていた。その後、追儺という疫鬼を追い払う年越しの儀式と一緒に、さらに豆をまいて疫鬼を追い払うようになった。豆は霊力を持つとされ、病や災いはらい、豆を食べることで力を得られると考えられたと言われている。豆まきの大豆をなぜ煎るのかというと、旧年の厄災を負った豆をまくので、また豆から芽が出ると縁起が悪いと考えられ、事前によく煎ってからまいたという説がある。大豆は味噌、醤油、豆腐など日本の食文化を支える身近な存在であった。○昨年は大豆も国際価格が高騰した。世界最大の輸入国である中国の輸入増加やバイオ燃料としての需要の高まりが背景にある。我が国の大豆の主な輸入先は米国であるが、米国からのコンテナ船の価格高騰も影響し、輸入価格が上昇した。米国は大豆の大生産国であるが、その始まりは幕末に黒船で日本を訪れたペリー提督が大豆を持ち帰り、米国で広く栽培されたことにあると言われている。○近年はブラジルが生産量も輸出量も米国を凌いで世界一となったが、大豆畑の拡大が森林破壊をもたらしているとの批判もある。○年が明けて再び感染症が蔓延してきた。まさに節分の豆の力を発揮するときである。最近是全国展開に成功した恵方巻が身近になってしまったが、今年こそ伝統行事の節分の力で疫鬼を追い払おう。